

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 8月13日更新

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	事業部	課長名 米澤俊一
	施策	5	道路ネットワークの充実		所属課	建設課	担当者名 石原光朗
	基本事業	14	道路環境の整備		所属班	工務班	(内線) 2255
予算科目	会計一般	款 8	項 2	目 3	事業連番 11507	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 ~ 27 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市内幹線道路を整備する事業で、道路網の充実・拡充を図るため検討の結果、平成18年度から事業開始となった。各事業量(須屋線L=1000m、建山2号線L=1400m、大池植木線L=720m、御代志野々島線L=380m、県道大津植木線L=220m)。事業開始時期において各路線は交通量も多く重要路線でありながら道路幅員狭小、歩道の未整備等、近年、住宅開発が進み更に交通量も増加しており、通学路併用の重要な幹線道路として位置づけられている。今後も交通量に応じた幅員構成及び歩道の設置によりスムーズな通行が出来る整備が必要とされる。尚、H22年度から事務事業統合により社会資本整備総合交付金事業に上記路線を登録する。H22年度以降事業量(須屋線L=460m、建山2号線L=310m、大池植木線L=720m、御代志野々島線L=380m、県道大津植木線L=220m)※上記路線の他、H23年度より上群中林線(L=780m)、H25年度より竹迫東廻り線(L=800m)、(仮)原水竹追線(L=1080m)、H26年度より御代志木原野線(L=1770m)を新規事業として開始した。※この社会資本整備総合交付金事業はH22年度より新規としてマネジメントシートを作成している。当初は各路線ごとにマネジメントシートを作成していたが、同じ補助事業であるためH22年度より各路線を統合したものである。このシートは新規として作成しているためH22年度以降の事業量(H21以前は含まない)で計画を作成しています。
【業務の流れ】	関係機関協議、測量設計、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
【主な予算費目】	委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、工事請負費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	地域住民及び道路利用者から道路拡幅や歩道整備の要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	関係機関協議、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア: 施工延長 イ: 延長	(単位) m この事業は補助事業であり、6路線の道路整備を目的としている。平成23年度に2路線が完了予定であり、また平成24年度には1路線が休止となるため減額となっている。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	主要市道	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 計画延長 イ: 延長 (単位) m
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	渋滞がなくなり、スムーズな通行ができる	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 整備率 イ: 整備率 (単位) %
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~27年度
未整備区間の整備完了を目標に事業を進めていく		1,732,900

(2)各指標・総事業費の推移	単位	21年度	22年度	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア m	0	6,224	935	935	420	477	660	400
②対象指標	ア m	0	31,340	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892	2,892
③成果指標	ア %	0	56.4	32.33	32.33	46.85	63.35	86.17	100
投資入費量	国庫支出金	千円		264,550	280,533	48,400	179,630	143,880	171,600
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円		120,900	228,600	211,300	44,100	139,300	111,600
	その他	千円			9,291				
	繰入金	千円							
	一般財源	千円		165,569	16,263	18,704	5,759	7,670	6,120
	(A)事業費計	千円	0	286,469	509,413	519,828	98,259	326,600	261,600
	(A)のうち指定経費	千円	0	415	486	420	486	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	308	486	420	486	0	0
	人件費	人	0	10	7	9	7	7	7
延べ業務時間	時間	0	8,174	5,134	5,717	5,134	5,134	5,134	
(B)人件費計	千円	0	33,676	21,152	23,085	21,152	21,152	21,152	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	320,145	530,565	542,913	119,411	347,752	282,752	333,152

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業	所属部	事業部	所属課	建設課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 本事業は国庫補助事業であり、要望額を下回る補助金交付決定を受けた。また用地交渉難航等による事業進捗の遅れがある。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 年次計画を策定し、交付決定額と調整を行ない事業を進めていく。用地交渉難航部分においては地権者のご理解・ご協力を求められるよう集中的に交渉する。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 成果は事業が完成しないと発揮できないが、事業最終年度完了を目標に道路整備を進めていく。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市道改良においては、庁舎内でも建設課のみ施工しており類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 用地買収及び工事積算においても、リサイクル法等の適用によりコスト縮減に努め経済比較を行いながら単価等の決定を行っているため余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 本事業は、国庫補助事業採択により施行しており、事業主体は市とされているため必要最小限度内において職員を分担している。よって正職員以外の職員は担当できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 地域はもとより市民の通行利用もあることから、公正であると判断できる。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市道は道路管理者である合志市が管理することとなっており、民間委託等はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

すべての要望にこたえることは非常に困難である。しかし、地域の要望を抑えることはできないので、必要性、地域バランスをより一層考慮しなければならない。
地域住民をはじめ近隣通行者の利便性や交通の円滑化が図られることから、必要な事業であり継続は妥当である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						